「双循環」とRCEPにおける中国の貿易・投資戦略について

―中国社会科学院世界経済・世界政治研究所国際金融研究センターの所説より―

鳥　谷　一　生*

要　旨

2020年10月開催の中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（五中全会）において採択されたいわゆる「双循環」戦略、そして2020年11月に締結されたRCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement）に関する中国社会科学院世界経済・世界政治研究所国際金融研究センターの二人の研究者の所説について紹介し、中国の将来ビジョンがどのように語られているのか、またそこでの問題は何か示していく。

キーワード：中国経済、GVC、双循環、RCEP、ASEAN

covid-19が世界経済を大混乱に巻き込む中、中国経済の成長が続いている。それと共に、2013年世界最大の貿易大国となった中国は、今やアメリカに代わって‘多国間主義’、’自由貿易‘の擁護者として世界にアピールしている。その中国において、今後の貿易・投資関係を左右する二つの大きな展開がみられた。

一つは、2020年５月14日に中国共産党中央政治局常務委員会において初めて提起され、2020年10月に開催の中国共産党第19期中央委員会第５回全体会議（五中全会）において採択されたいわゆる「双循環」戦略である。この新たな経済戦略は、「国内の一大循環を早急に形成し、国内・国際両循環の相互促進的反転の新局面を構築する（加快形成以国内大循环为主体、国内国际双循环相互促进的新发展格局）」とされ、第14次五ヵ年計画（2021-2025年）及び2035年までの長期目標において鍵となる。

もう一つは、2020年11月15日に締結されたRCEP（区域全面经济伙伴关系协定、域内包

＊　京都女子大学　教授

括的経済連携）である。協定署名国はASEAN加盟10カ国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）と、そのFTAパートナー５カ国（オーストラリア、中国、日本、ニュージーランド、韓国）の15カ国であり、世界人口とGDPの約３割を占めることになった[1]。

いまや世界第二のGDP大国、世界最大の貿易国となった中国は、日本にとっても既に最大の貿易相手国である。RCEPを契機に日中間貿易は今後一段の弾みがつくことが予想される一方で[2]、ガリバー化した中国経済の影響は今後必至である。というのも、中国とASEANは、2001年12月中国がWTOに加盟した翌年の2002年11月にASEAN-中国包括的枠組み協定（The Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-operation between ASEAN and PRC）－物品貿易協定（TIG）、サービス貿易協定、投資協定の３つの主協定から構成－を締結しており[3]、したがって中国にとりRCEPとは、過去凡そ20年に亘る対ASEAN通商交渉の一大成果であったからである。

そこで本稿では、中国の貿易・投資の現状を分析しつつ、「双循環」戦略については中国社会科学院世界経済・世界政治研究所国際金融研究センター余永定教授[4]の見解、そしてRCEPについては同センター所属の倪月菊研究員の見解を紹介していく。要は、「双循環」という新たな経済戦略構想とRCEPにおいて、中国の将来ビジョンがどのように語られているのか、またそこでの問題は何かということである。

Ⅱ　中国の新たな経済戦略「双循環」について

(1) 外資導入・輸出指向工業化戦略－「国際大循環論」－

周知の通り、1970年代後半以降の東アジア地域各国の経済開発戦略は外資導入・輸出指向工業化戦略であった。「四龍（four dragons）」といわれた韓国・台湾・香港・シンガポールのアジアNIES、「四虎（four tigers）」といわれたマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンのASEAN諸国と続いた。

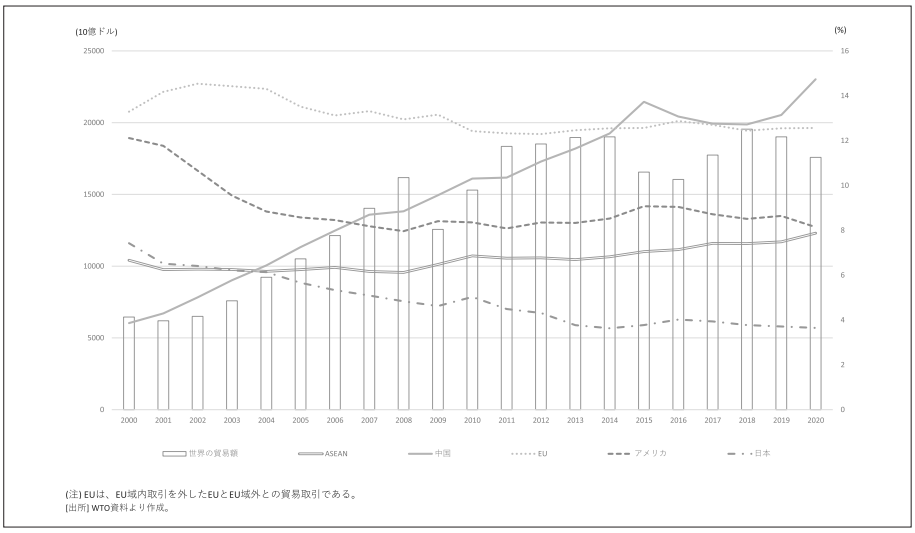
中国の場合、この外資導入・輸出指向工業化戦略に舵を切ったのが、「改革開放」へ転換した1978年の翌年1979年の「合弁事業法」制定であり、これを契機に三資企業（中外合資企业、中外合作企业、外商独资企业）が設立される一方で[5]、広東省を皮切りに順次「経済特区」が制定された[6]。三資企業の事業方

1）BRICSの一角を占めるインドも、2011年の交渉開始以来FTAパートナー国としてRCEP交渉に参加していた。だが、主に中国からの製造品やオーストラリアやニュージーランドからの農産物・乳製品のダンピング輸出懸念を理由に、協定署名の直前において交渉から離脱した。
2）例えば、中国・韓国の工業製品の日本への輸入における最終的な関税撤廃率は、対中国98%、韓国93%（現状は両国とも47%）となり、現状輸入関税率が比較的高い衣類・履物等の関税が撤廃される。他方、日本から中国・韓国への輸出においても今後大幅に関税が軽減され、関税撤廃率は現行中国8%、韓国19%から中国約86%、韓国約83%と大幅に引き上がる。
3）協定はASEANを先発6カ国（マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ）と新規加盟の後発4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのCLMV）に分け、先発6カ国は2010年にNormal Track品の関税撤廃、Sensitive List品の関税を2018年に0～5%に、後発4カ国は2015年にNormal Track品の関税撤廃、2020年にSensitive品の関税を0～5%にした。
4）人民元「国際化」に関しかつて余教授は、香港取引所で発行され始めた「点心債」を資本還流策として明確に喝破されていた。（拙稿［2020c］135－137ページ。

式は、1970年代に既にアジアNIES地域企業で始まっていたOEM(Original Equipment Manufacturer、貼牌生产)生産－相手先(委託者)ブランド名で製造を行うこと－をベースにした加工貿易であり、来料加工、来样加工、来件装配と补偿贸易があり「三来一补」といわれた[7]。

中国はこうした各種の加工貿易方式を利用しつつ、外資導入・輸出指向工業化戦略を固めて行き、1987年、中国マクロ経済学学会事務局長・王建は「两头在外，大进大出（輸入元と輸出先は海外にあって、大規模な輸出入を行う)」、略して「大进大出」という‘国際大循環論’の経済戦略を発表した。その目標は、「改革開放」への転換当初、外貨不足のために海外の先進的設備及び技術を導入することもできなかった現実を踏まえ、兎に角外貨を獲得すること「创汇经济（外貨稼ぎ経済)」にあった。

こうして中国の外資導入・輸出指向工業化戦略は、2001年末のWTO加盟を契機に軌道に乗り、その結果、第１図に示される通り、2014年中国はEUを抜き、世界最大の貿易大国に躍り出た。少し数字を拾えば、2001年から2020年までに世界の貿易は６兆1964億ドルから17兆57829億ドルへと2.7倍増大した。同期間に中国の貿易は2660億ドルから２兆5911億ドルへと約10倍となった。これに対し、アメリカは7291億ドルから１兆4316億ドルへ約２倍、日本は4035億ドルから6414億ドルへと1.1倍に増大しただけであった。中国の貿易の著しい伸びは明らかであり、2020年中国は世



第１図　世界の貿易動向（2010年 - 2020年）

5）合弁企業は、外国企業と中国企業の共同出資で設立され、利益とリスクは出資比率にしたがって分配される。合弁企業は外国企業にとり、パートナーとなる中国企業の労働力やマーケティング、現地での各種折衝能力などを活用できるというメリットがある。但し、その分中国企業の影響力が強いため、外国企業は中国企業との間で良好な関係を築く必要がある。合作企業は、中国企業と共同事業を行う点で合弁企業と似ているが、利益とリスクの分配は都度ごとの契約ベース（合作契約）で決められる。独資企業は、外国企業が単独出資で設立するもので、総ての経営を指揮下に置いて利益も独占できるが、リスクも総て単独で負担しなければならない。

6）余［2021］2頁。

7）余［2021］3頁。来料加工は委託加工貿易の一形態で、外国企業が中国企業に原材料を無償提供し、外資企業の指示通りに加工する取引、進料加工は中国側企業が製品を輸出する目的で原材料を有償で輸入し、完成品を有償で輸出する取引、来样加工配はサンプル持込型の委託加工で、补偿贸易は外国から導入した機械・設備などの代金を、輸入した部品組み立て代金で支払っていく取引である。

界の貿易の14.7％を占めるに至っている。こうして第２図に示される通り、特に工業製品分野において中国製品が世界市場を席巻するようになったのである。

また1978年当時の僅かに1.67億ドルに過ぎなかった外貨準備も、1996年には1050億ドルとなり、国際的に認識されていた安全基準を超える水準にまで達した[8]。そして2021年１月現在、中国の外貨準備は世界最大の約３兆２千億ドルとなった。

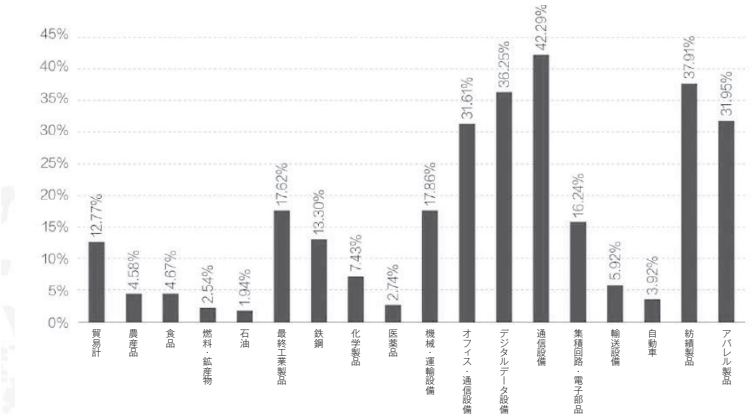
もっとも、「米ドル本位制」下において中国の国際収支には大きな矛盾と不安定さも内在することは、次みる通りである。

(2) アメリカ中心の国際経済体制からの脱却を目指して－「双循環」戦略の意義－

このように「改革開放」への大転換から40年以上、2001年末のWTO加盟から20年を経て、この間外資導入・輸出指向工業化戦略の下、中国は高度経済成長を疾駆してきた。しかし、2017年アメリカ・トランプ政権発足と共に、いわゆる米中貿易摩擦が勃発した。こうした現実を受けて余教授は、現代のアメリカ中心の国際経済体制における中国のポジションを模式図を使って明らかにしつつ、そこから脱却すべき課題を提起する。

さて、余教授が示している模式図は第３図の通りであり、国際的な資金の流れを二つに分けて説明されている。

貿易取引とFDI…アメリカが中国から輸入（＝中国の対米輸出）が５ドルで、その内の３ドルは中国の別企業への支払いに回る。これとは別に、アメリカの企業が中国に１ドルのFDIを行い、上の３ドルと合わせて４ドルがアメリカからの輸入（＝アメリカの対中国輸出）に充当される。したがって、中国国内では４ドル相当額をもって生産が行われる。この中国国内での生産消費が４ドルであり、こ



（注）ウェイト(%)＝(当該製品の中国輸出額/当該製品の世界輸出額)×100%
（原資料）WTO資料。
［出所］余[2021b] 2頁。

第２図　世界市場における中国製品のウェイト

8）余［2021］1頁、3頁。

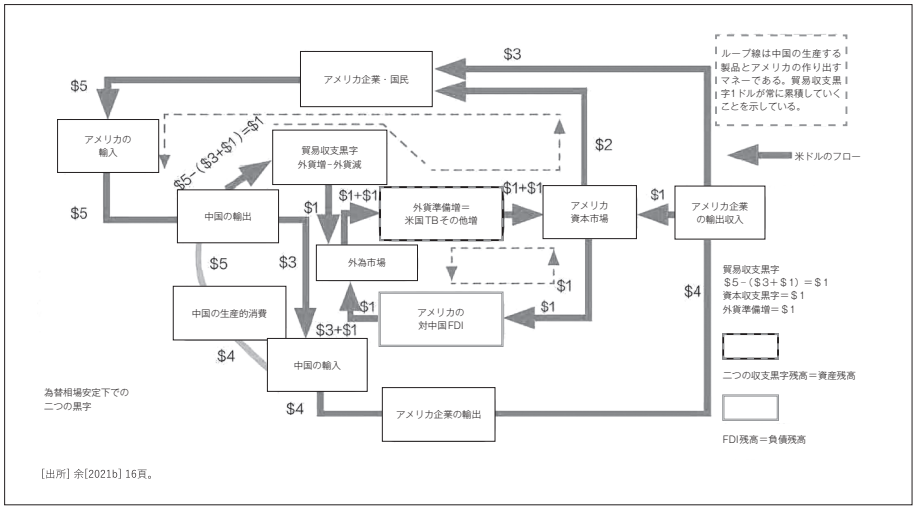
れに付加価値１ドル分を付け加えた５ドルが、初期の中国の対米輸出であるから、この面での中国の外貨準備は１ドル増える。但し、アメリカの企業によるFDIの１ドル分が加わるから、外為市場では都合２ドル分がドル売となって、外貨準備の増分は２ドルである。

外貨準備と対米投資…上の貿易取引とFDIから中国が得た外貨は２ドルである。その内１ドル分は貿易収支の黒字から、残り１ドル分はFDIからである。その２ドルが外貨準備となって米国債等に投資され、アメリカ資本市場で運用されている。

アメリカの資金循環…アメリカ企業の対中国輸出４ドルの内、３ドルはアメリカ企業による中国からの輸入に回っている。残り１ドルはアメリカの資本市場を経由してアメリカの企業によるFDIの１ドルが投じられて、中国との間で資金循環している。したがって、中国がアメリカ資本市場の投じた２ドル分はアメリカ企業による中国からの輸入資金に回り、上の３ドルと合わせて５ドルとなる。つまり次の通りである。

「アメリカの資本市場は、中国の資源配分を行うべく、中国の資本市場を代替させたのである。中国企業は中国の資本市場からではなく、アメリカの資本市場から必要となる資金を調達しているのである。…（中略）…中国のFDIの主要な源泉地は香港、マカオ、そして国際的な租税逃避地であり、FDIのかなりの部分はいわゆる‘round-tripping capital flow’（往復資本移動）である。中国の一定の企業家がFDIを導入しているが、それは中国の資金不足からではなく、中国の資本市場で資金調達を行う方法がないからである。[9]」

もっとも、2008年のアメリカ発世界金融危機を契機に、FRBも含めて先進諸国中央銀行は超低金利政策を実施している。したがって、中国の米国債での運用利回りに対し、アメリカ企業の対中国FDIによる配当利回りは相当に高い。しかも余教授は「図のなかでは、この流れは記していない」[10]という断りを入れつつ、アメリカ資本市場を通じて資金調達さ



［出所］余［2021b］16頁。

第３図　「双子の黒字」という条件下における資金の国際的大循環

9）余［2021］17頁。
10）余［2021］17頁。

れたドルが、中国の証券市場に投資されていると付言している。QFIIや香港経由のRQFII、或いは米国預託証券（American Depositary Receipt, ADR）が想定されよう。その結果、アメリカの投資サイドは中国本土或いは香港経由での対中国証券投資から配当・利子収益を受けることになる。この点について、余教授は次のように指摘する。

「こうした状況が生まれる直接の原因は単純である。中国の対外資産の主流が中央銀行であり、外貨準備は米国債の購入で、債券利回りは低い。もう一つは、中国の負債の主流はFDIであり、負債である資本は、資産収益率に比して一段と高い水準を要求する。[11]」

このようにアメリカを初めとする海外資本の対中国投資を受けて、中国の投資収益収支は長期に亘って支払い超過となっている。実際、中国の国際収支で第一次所得収支をみると、2010年－1765億元、2015年－3287億元、2020年－7240億元であった。また貿易収支と経常収支は、2010年1兆6077億元と1兆6043億元、2015年3兆5941億元と1兆8266億元、2020年3兆5311億元と1兆8709億元であったから、この間年を追うごとに巨額貿易収支黒字に対する第一次所得収支赤字は重たい意味を有する。その背景には、次節でみる通り、「世界の工場」として巨額の貿易収支黒字の大部分は民間企業と外資系企業が計上しているという現実がある。しかも、中国国内市場向けに事業展開する外資系企業もある。したがって、こうした外資系企業が中国をベースに稼得する利益、或いは民間企業発行債券等への海外からの投資、これらが海外に対する巨額の配当・利子支払いとなって、第一次所得収支が大幅赤字を計上しているのである。これが「米ドル本位制」下の中国の国際収支構造の現実である。

そして次に点にも留意しておこう。中国国家外汇管理局が発表する国際収支表によれば、2018年経常収支黒字241億ドル、誤差脱漏赤字1774億ドル、2019年経常収支黒字1029億ドル、誤差脱漏赤字1292億ドル、であった。驚くことに、2018年と2019年の両年、誤差脱漏赤字が経常収支黒字を上回っている。2020年になると経常収支黒字2740億ドル、誤差脱漏赤字1681億ドルで一定の落ち着きを示してはいるが、それでも誤差脱漏項目のマイナス規模は経常収支黒字の約60％に相当する。ここに中国の国際収支の不透明性と不安定性がある。

ところで、前掲第3図のタイトルには「双子の黒字」とあった。アメリカのいわゆる「双子の赤字」を踏まえての表現であろう。しかし、貿易収支黒字に対するもう一つの黒字は海外からの対中国FDIであり[12]、中国にとっては負債である。そこで余教授は、日本経済の現状を参照しつつ、中長期的にはこうした国際収支構造からの脱却を図らなければならないという。

「国境を越え時代を超えての誤った配分の問題は、中国の将来の発展に甚大な影響を与えている。日本を例にとれば、2005年以降、日

11）余［2021］18頁。
12）米商務省BEA［2020］の資料によれば、2018年（暫定値）のアメリカ企業の在中国子会社の資産残高は7642億ドル、売上額5801億ドル、利益401億ドルであった。ちなみに在日本子会社の資産残高は1兆1875億ドル、売上額2757億ドル、利益241億ドルであった。

本の投資収益黒字は貿易収支黒字を上回った。2011年から2019年において（2016年と2017年を除く）貿易収支は赤字であった。投資収益に依存しつつ、経常収支黒字が支えられていた。投資収益は常にプラスであり、次第に大きくなっている。日本の国際収支構造によって、高齢化が進む日本は、利子を支払うのではなく、「金利生活者」として一定程度は保証されている。

一国が人口の高齢化を歩むとなれば、継続的に巨額の貿易黒字を計上することは不可能であり、貿易黒字は赤字に転じる。人口が高齢化を辿れば、中国が貿易赤字を計上し、これが常態化することもある。そうした状況下において、もし投資収益がプラスに転じることがないとすれば、貿易赤字は大きくはなくとも、中国は債務国に転じることもあり得る。もし中国が巨額の対外純資産を擁しながらも、投資収益はマイナスというこうした状況を変えることができなければ、高齢化が進んだのちには、利子支払いを要することにはなっても、「金利生活者」になることはできず、中国経済には深刻な問題が表れてこよう。今後中国が二つの黒字を継続することができないとしても、中国は大いに奮起し、国際投資ポジションの構造を改善し、投資収益をマイナスからプラスに転じる必要がある。[13]」

第一次所得収支の黒字化を促すための国際投資ポジションの転換、そのためには二つの条件が必要となろう。一つには。輸出指向工業化政策の前提ともなった外資導入策の見直しである。もう一つは、中国企業のFDIを一段と推し進める必要がある。そのためには中国企業自らがGVCの主導権を握り得るだけの技術力と国際分業の展開力を有しなければならない。しかも、日本経済の国際収支構造における投資収益収支－第一次所得収支のことであろう－の黒字を重視するとすれば、中国企業の海外FDIの現状を問われなければならない。そこで次に、中国のASEAN地域との貿易とFDIの現状ついて分析し、中国が東アジア地域においていかなる貿易・投資戦略を描こうとしているのかを考えてみたい。

Ⅲ　中国の対東アジアFDIの現実とRCEP戦略

(1) 東アジア地域貿易における中国の地位

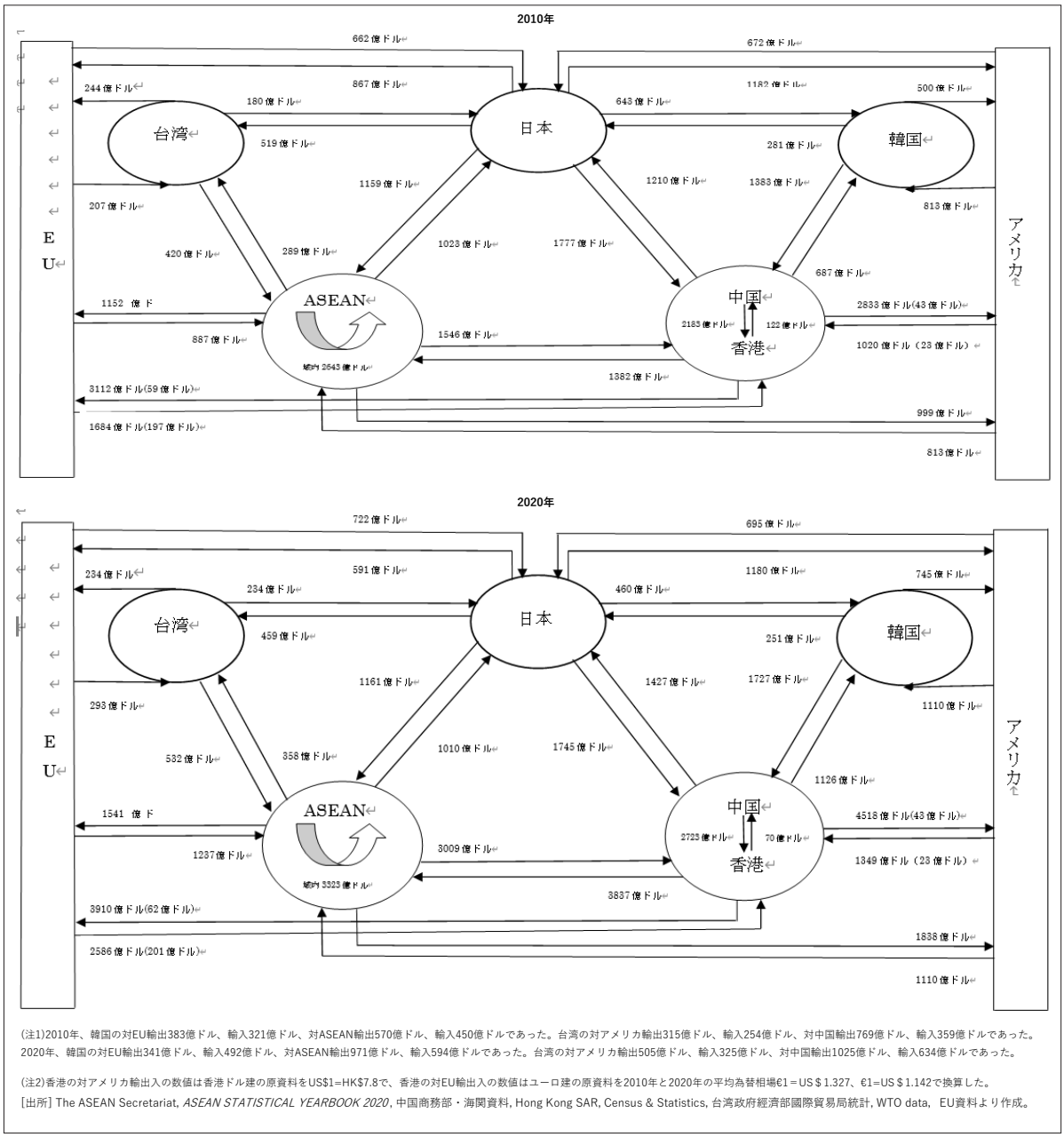
第4図は東アジア地域における中国とASEANの貿易関係を2010年と2020年の比較において示したものである。注目すべきは、次の点である。

第一に、中国のアメリカ及びEU向けの輸出が各々2833億ドルから4518億ドルに59.4％増、3112億ドルから3910億ドルに25.6％であった。中国の両地域からの輸入は各々1020億ドルから1349億ドルに32.5％増、1684億ドルから2586億ドルに53.5％増であった。輸出に

13）余［2021］19頁。中国は巨額の貿易・経常収支を計上する一方で、世界最大の外貨準備を保有しながら、その大部分が低利回りの米国債で運用されていることから、投資収益収支はマイナスとなっている。これが余教授の不満であり懸念である。ところが、これこそは米ドルが基軸通貨となることでアメリカが最大の利益を得ている土台でもある。なぜなら、アメリカは経常収支赤字を金融収支の負債超過でファイナンスしつつも、世界各地にFDIと証券投資を行い、配当利益と受取利子の投資収益収支は依然黒字を計上し続けているからである。しかも時として起こる米ドル安は、貿易収支に対する調整効果だけでなく、海外現地通貨建資産のドル建評価と現地通貨建で支払われる各種投資収益のドル評価額を嵩上げして、これがまたアメリカの国際収支改善として表れることになる。こうした「ドル本位制」の強みを強調するのがRey & Gourinchas［2005］（pp. 2-3）であり、彼らはこれを「調整の評価チャネル」と呼ぶ。要するに余教授の懸念が、「ドル本位制」を支えているのである。

おいて中国の対アメリカ輸出が、輸入においてはEUからの輸入が激増している。この間米中貿易摩擦が激化する一方で、EUが輸出市場としての中国を重視し、EU・中国包括的投資協定締結に向けて進んできた背景が分かる。ちなみに、輸出入を合わせた貿易総額としては、対アメリカ3853億ドルから5867億ドルへ52.2％増、対EU4797億ドルから6495億ドルへ34.6％増であった。

第二に、ASEANのアメリカ向け輸出は、999億ドルから1838億ドルへと1.83倍に激増し、アメリカからの輸入についても813億ドルから1110億ドルへと36.5％増であった。この結果、ASEANの対米貿易収支黒字は186億ドルから728億ドルへと3.9倍となった。ASEANのEU向け輸出についても1151億ドルから



(注1)2010年、韓国の対EU輸出383億ドル、輸入321億ドル、対ASEAN輸出570億ドル、輸入450億ドルであった。台湾の対アメリカ輸出315億ドル、輸入254億ドル、対中国輸出769億ドル、輸入359億ドルであった。
2020年、韓国の対EU輸出341億ドル、輸入492億ドル、対ASEAN輸出971億ドル、輸入594億ドルであった。台湾の対アメリカ輸出505億ドル、輸入325億ドル、対中国輸出1025億ドル、輸入634億ドルであった。

(注2)香港の対アメリカ輸出入の数値は香港ドル建の原資料をUS$1=HK$7.8で、香港の対EU輸出入の数値はユーロ建の原資料を2010年と2020年の平均為替相場€1＝US＄1.327、€1=US＄1.142で換算した。
[出所] The ASEAN Secretariat, *ASEAN STATISTICAL YEARBOOK 2020*, 中国商務部・海関資料, Hong Kong SAR, Census & Statistics, 台湾政府經濟部國際貿易局統計, WTO data,　EU資料より作成。

第４図　東アジア地域貿易においてウェイトを高めた中国とASEAN（2010年と2020年の比較）

1541億ドルへ33.9％増であり、輸入についても887億ドルから1267億ドルへと42.8％増であった。もっとも、ASEANの対EU貿易収支黒字は264億ドルと274億ドルへと大きな変化はなかった。

第三に、中国とASEANとの貿易が激増していることである。中国の対ASEAN輸出は1382億ドルから3837億ドルへ177.6％増、輸入は1546億ドルから3009億ドルへ94.6％増であった。明らかに中国の対ASEAN向け輸出が激増しており、その結果として2010年中国の対ASEAN貿易収支は赤字であったのが、2020年では黒字に転じている。貿易総額としては、2928億ドルから6846億ドルへと2.3倍増であった。中国とASEANが正に世界貿易の中心地となりつつあることが分かる。

第四に、これに対し日本から中国向け輸出が1777億ドルから1745億ドルへ、日本の中国からの輸入が1210億ドルから1427億ドルに、またASEAN向け輸出は1159億ドルから1161億ドルへ、日本のASEANからの輸入は1023億ドルから1010億ドルへとなっており、数量面で大きな変化を見出すことはできない。日本と台湾向け輸出については180億ドルから234億ドルへ30.0％増であるが、輸入については519億ドルから459億ドルへと11.5％の減であり、貿易総額でも699億ドルから692億ドルへと微減であった。日本の韓国向け輸出についても1182億ドルから1150億ドルへ、日本の韓国からの輸入においても672億ドルから695億ドルへと大きな変化はなかった。最早数字は逐一あげないが、日本の対アメリカ輸出入において2010年と2020年との間で大きな変化はなく、日本のEU向け輸出が867億ドルから591億ドルへと減少する一方で、日本のEUからの輸入が662億ドルから722億ドルへと増加したものの、貿易総額としては1529億ドル1313億ドルへと減少しさえしている。

このようにみると、中国とASEANが貿易関係で一体化し、対米輸出を激増させて世界貿易の牽引する一大中心地になりつつあることが理解できよう。‘チャイナ・アセアン’ともいわれる現実がここにある[14]。その一方で、中国及びアジアNIESに資本財・中間財を供給してきた日本の輸出貿易の停滞ぶりは明らかであり、日本→アジアNIES・中国→アメリカ・EUの「三角貿易」が今後中国－ASEANの貿易関係を軸に再編されて行くのかどうか、極めて重大な局面に差し掛かりつつあるようだ。そこで次にそうした中国とASEANとの貿易関係が、中国企業によるFDIをベースに牽引されているのかどうかみておくことにしたい。

(2) 中国のASEA向けFDIの現実

国連UNCTADのWorld Investment Report 2020によれば、2019年海外からのFDI受け入れ国（フロー基準）の第一位はアメリカで2460億ドル、中国は1410億ドルで世界第二位の投資受入れ国であった[15]。ちなみに香港は第７位で680億ドルであった。他方、海外向けFDI投資国（フロー基準）の第一位は日本で2266億ドル、第二位アメリカ1249億ドル、オランダ1247億ドルで、中国は第４位1171億ドルであ

14）邊見［2021］、佐藤［2021］を参照。
15）第3位はシンガポール920億ドル、第4位オランダ840億ドルで、日本は上位20位内にランク・インしていない。UNCTAD［2021］Figure 1.7, p.12.

った[16]。問題は中国の海外向けFDIの地域と産業種である。

中国商務省の『中国対外投資合作发展报告2020』によれば、中国の海外FDIの地域は圧倒的にアジア向けであり1108億ドル（80.9%）で、次が欧州で105億ドル（7.7%）であった。北米は44億ドル（3.2%）、南米63億ドル（4.7%）、アフリカ27億ドル（2%）、大洋州21億ドル（1.5%）であった[17]。最早多言を要しまい。中国の海外FDIは圧倒的にアジア地域向けなのである。ちなみに、北米向けは、厳しさを増す米中経済摩擦の影響であろう、2018年比で約50%の減少であった。

そこで中国のアジア向けFDI（フロー基準）を更に細かくみると、香港81.7%、シンガポール6.1%、インドネシア2.0%、ベトナム1.5%、タイ1.2%、マレーシア1.0%であった[18]。2019年末のストック・ベースでみると、香港12753億ドル、シンガポール526億ドル、インドネシア151億ドル、澳門98億ドルである[19]。

尚、「一帯一路」という観点で関係諸国向けの中国からのFDI（フロー基準）をみると、シンガポール48.3億元、インドネシア22.2億元、ベトナム16.5億元、タイ13.7億元、アラブ首長国連邦12.1億元、ラオス11.5億元、マレーシア11.1億元、イラク8.9億元、カザフスタン7.9億元、カンボジア7.5億元であった[20]。中国の新たな経済外交戦略として世界から注目を浴びる「一帯一路」であるが、FDIという観点からみると、これが現実である。

では香港に集中する中国のFDIを産業種の観点からみると（ストック基準）、不動産レンタル・ビジネスサポート業6059億ドル、卸小売業2197億ドル、金融業1864億ドル、製造業1200億ドル、鉱山業806億ドル、その他2473億ドルで、圧倒的に不動産レンタル・ビジネスサポート業に集中している。中国大陸への玄関として長年栄えてきた香港の地政学的ポジションを背景に、現地に林立する高層ビル群と世界の主要企業がオフィスを置く現実を踏まえれば、上の投資残高数字は理解できよう。[21]

以上のような中国の海外向けそしてアジア向けFDIであるが、この上で中国のASEAN向けFDIに絞って現状をみておこう。第1表は、ASEAN向けFDIの推移（フロー基準）を示したものである。上記のUNCTADのWorld Investment Report 2020資料にみられる通り、海外向けFDI投資国（フロー基準）で第1位であった日本は、このASEAN向けFDIに限定した場合、アメリカに次いで第二位である。その理由については、1970年代以降の度重なる日米貿易摩擦と円高を背景とした日本企業の海外進出の経緯を振り返れば、ここで詳しい説明は不要であろう。問題は、中国のASEAN向けFDI（フロー基準）が、2010年36.3億ドルから2019年に89.0億ドルへと約2.5倍に急増していることである。

そこで産業種別でみたASEAN向けFDIを示した第2表をみると、中国の場合、2018年（フロー基準）でみても不動産業27.7億ドル、

16）UNCTAD［2021］Figure 1.9, p.15.
17）中国商務省［2020］9頁。
18）中国商務省［2020］64頁。
19）中国商務省［2020］65頁。
20）中国商務省［2020］8頁。
21）中国商務省［2020］65頁.尚、この点についても以前論じたことがある。拙稿「中国『一帯一路』戦略下における貿易・投資の現状について」（拙著［2020b］170－176ページ］。

第１表　ASEAN諸国へのFDI フロー（国別）

（100万ドル）

	2010年	2015年	2019年
オーストラリア	1716.7	1407.2	2770.4
カナダ	1232.6	1179.7	3166.0
中国	3630.8	6751.8	8895.9
EU	20958.1	20373.0	15405.5
インド	4391.3	1473.4	1892.4
日本	12855.2	12962.3	20635.6
韓国	5577.8	5608.8	2390.8
ニュージーランド	335.8	-58.3	-104.2
ロシア	54.5	-24.2	83.3
アメリカ	15430.5	22912.5	24079.6
その他	26716.7	25441.9	57574.2
ASEAN域内	15520.9	20819.3	22074.7
総額	108420.7	118667.1	158864.4

（注）2019年の数値は暫定値である。

［出所］The ASEAN secretariat, *ASEAN Statistical Yearbook 2020*、Table 7 - 6 より作成。

卸小売業20.8億ドル、情報通信19.2億ドルであり、総額112.4億ドルの約25％を不動産業が占めており、製造業14.5億ドルは12.9％でしかない。これに対し日本の場合、製造業が110.1億ドルで総額233.4億ドルの47.1％を占めている。この点、ASEAN向けFDIにおいて日本企業が過去半世紀近く蓄積してきた実績ともいうべきであろう。

もっとも、同じ第２表に示される通り、中国のASEAN向けFDIにおいて製造業が、2015年の7.4億ドルから2019年に36.4億ドルへと約５倍と激増している[22]。こうした製造業面でのFDIが、今後ASEAN地域における中国主導のGVC形成に繋がっていくのかどうか、今後一段と注目されるべきであるが、現時点

第２表　中国と日本の対ASEAN産業別FDIフロー

（100万ドル）

	中国				日本			
	2012年	2015年	2018年	2019年	2012年	2015年	2018年	2019年
農林水産業	58.7	62.2	323.4	336.1	77.6	50	21.3	-20.9
鉱山・採石業	285.1	274.7	-196.6	-498.7	198.2	514.5	225	57
製造業	-108.5	741.6	1451.6	3642.1	2524.8	7273.4	11014.4	5817.8
電気・ガス・空調供給	6.5	554.5	324.5	397.2	29.4	181.2	241.9	161.9
上下水道・廃棄物管理・再処理事業	3	45.9	14.2	89.3	-2.5	-2.2	35.6	43.1
建設業	267.9	72.4	816.6	471.7	-300.2	-139.1	316.9	590
卸小売業等	1319.3	372.2	2080.7	273.9	4305.4	1856.9	5459.2	2140.8
運輸・倉庫	1714.9	169.8	1069.8	-2.1	-336	464.6	2537.6	210.7
ホテル・飲食業	0.1	46.8	226.2	124	18.9	57.7	145.5	117.9
情報・通信	41.8	3.4	1920.8	75.5	204.3	192.8	170.6	73.4
金融・保険業	523.7	1801.5	961.1	1646.1	6217.8	1999.7	29.8	6345.4
不動産業	1906.7	2006.2	2773.3	1987.7	390.8	118.1	1082.4	562.9
専門的科学技術業	-0.4	12.3	80.9	155.1	128.6	-10	367.9	140.4
管理サポート業	0.2	1.5	9.1	9.3	69.7	130.1	86.7	-25.4
公務・国防・社会奉仕義務	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0.5	-135	-2.3	0.5	2.6	13.5	15.5
衛生・ソーシャルワーク事業	1.4	2.2	19.6	18.1	9.8	70.2	155.6	2104.6
芸術・エンタテインメント事業	1.6	0	34.4	3.2	25.8	-0.38	122.2	8
その他サービス産業	1472.4	293.2	344.7	169.6	961.2	7935	1311.5	2290.5
その他	480.8	110.9	0	0.1	328.7	125.9	0	2
計	7975.2	6571.8	12240.9	8895.9	14852.8	12962.3	23337.5	20635.6

［出所］The ASEAN secretariat, *ASEAN Statistical Yearbook 2020*, Table7-9及びTable7-12より作成。

22）中国のASEAN向けFDI全体に占める製造業のシェアが2019年に大きく伸びたのは、前年比で2019年のASEAN向けFDI総額が122.4億ドルから88.9億ドルへと約1/3減少したことにもよるが、絶対額で2.5倍に急増した点は矢張り注目すべきである。この点については、中国の全世界向けFDIにおける変化として、中国商務省の当該報告書でも指摘されている（中国商務省［2020］6頁）。

第３表　2019年　中国の取引別輸出入

（1万人民元）

	合計	国有企業	外資系企業				民間企業	その他
			小計	中外合作	中外合資	外商独資		
一般貿易	995,459,333	101,065,961	209,004,822	2,966,295	71,541,421	134,497,105	655,773,671	29,614,879
来料加工組立貿易	53,787,808	2,321,352	42,131,933	697,156	7,321,432	34,113,345	9,007,918	326,605
进料加工贸易	453,504,155	18,622,159	367,298,963	1,145,997	81,066,496	285,086,470	64,991,051	2,591,982
下請け工程輸出貨物	9,750,854	7,933,661	131,810	200	37,621	93,990	1,527,866	157,516
総額	1,723,423,422	162,307,994	665,998,402	4,931,862	172,953,888	488,112,652	856,522,649	38,594,376

（1万人民元）

	合計	国有企業	外資系企業				民間企業	その他
			小計	中外合作	中外合資	外商独資		
一般貿易	860,478,535	260,746,987	281,780,536	2,250,015	82,411,864	197,118,656	303,218,649	14,732,364
来料加工組立貿易	53,079,519	7,054,041	39,858,723	410,484	6,066,461	33,381,777	6,058,791	107,965
进料加工贸易	225,450,419	6,000,654	180,284,461	303,989	43,580,188	136,400,284	38,418,344	746,961
外資企業の輸入設備品	1,934,449	-	1,934,449	974	955,678	977,797	-	-
総額	1,422,305,729	317,342,094	598,617,245	2,979,187	156,326,789	439,311,269	482,914,890	23,431,500

(注) 個々の取引種類については、本文脚注を参照のこと。また取引種類には出料加工という貿易方式(中国企業が国内の原材料・部品等を国外に輸送し、外国企業が中国側の要求に応じて加工組み立てを行なった後国内に再び輸送して中国企業が加工費を支払う)もある。しかし、中国国内に生産能力がある場合の出料加工は対外経済貿易部門と税関は許可しておらず、現実に輸出入額も総額の1%にも満たないため、ここでは省略している。また、保税地域或いは海関の関税当局が保管している輸出入取引も外している。

［出所］中国・海关总署資料より筆者作成。

では少なくとも中国とASEANとの貿易が中国企業による同地域向けFDIをベースとしたものでは依然ないということだけはいえるであろう。そこでこの点について、いま少し掘り下げた分析を行っておこう。

(3) GVCにおける中国の地位

前掲第２図の通り、made in Chinaの工業製品が世界市場に溢れるようになったとはいえ、それは外資導入・輸出指向工業化戦略の帰結である。この点で、中国の貿易における外資企業の重要性を見逃すことはできない。例えば、2019年に加工貿易に占める外資系企業の輸出入比率は、輸出77.3％、輸入80.7％であった[23]。この点をもう少し詳細にみたのが第３表である。2019年の輸出総額17兆2342億元の内、一般貿易９兆9545億元、加工貿易（来料加工組立貿易＋进料加工贸易）５兆729億元、輸入総額14兆2230億元の内、一般貿易８兆6047億元、加工貿易２兆7852億元で、加工貿易は輸出の約30％、輸入の20％を占めている。

そして特に注意すべきは、一般貿易に占める企業形態別のシェアである。一般貿易の輸出総額９兆9545億元の内、国有企業１兆106億元（10.1%）、外資企業２兆900億元（20.1%）、民間企業６兆5577億元（65.9%）、一般貿易の輸入総額８兆6047億元の内、国有企業２兆6074億元（30.3%）、外資企業２兆8178億元（32.7%）、民間企業３兆321億元（35.2%）、であった。今日輸出入取引の主流は民間企業であり、外資企業はその次である。もっとも、ここで民間企業とされた場合も、米中経済摩擦で真っ先に矛先が向いた华为（Huawei）等、中国の民間企業が単純に民間企業といえるのかどうか、疑問は残る[24]。そして留意すべきは、一般貿易における国有企業のウェイトの低さである。外資導入・輸

23）余［2021］6頁。尚、次の第1表によれば、加工貿易（来料加工組立貿易＋进料加工贸易）が輸出総額と輸入総額に占める比率は、各々80.7％と79.3％であった。
24）例えば、中国・国務院直轄の中央匯金公司等、中央政府・地方政府の影響力が強い各種投資ファンドを合算すれば民間企業の最大株主となっている場合、さて民間企業と規定できるのかどうか疑問である。

第４表　生産面での対外依存度が高い10大製造業

	輸入中間財/国産中間財比率	(輸入中間財＋輸入固定資本)/産出総額	輸出/生産額
石油、コークス製品及び核燃料加工品	0.885	0.356	0.370
通信設備、計算機・その他電子設備	0.481	0.288	0.711
金属精錬・圧延加工品	0.186	0.119	1.110
化学製品	0.123	0.084	0.621
電機機械・器材	0.117	0.093	0.592
製紙印刷・文教体育用品	0.114	0.079	0.626
交通運輸設備	0.108	0.105	0.126
木材加工品・家具	0.102	0.074	0.441
宣揚設備	0.092	0.172	0.243
一般設備	0.077	0.110	0.385

(原資料) 中国経済統計年鑑。
[出所] 余[2021b] 5頁。

出指向工業化において、「外貨稼ぎ経済」という面では国有企業の役割は低いというよりも、むしろ国有企業の貿易収支はマイナスであることから、外貨を使う側に回っている[25]。

このように中国の輸出入の中心が民間企業・外資系企業である一方で、輸出入額において必ずしも大きなシェアを有せず、生産・販売の軸足を国内市場に置いている国有企業が輸入超過であるということは、国有企業が原材料・中間財等－石炭・石油・鉄鉱石や各種ハイテク機器の部品等－を海外輸入に依存していることに他ならない。この点を示唆するのが第４表である。例えば産業別に保有資産面でみて国有企業が大きなシェアを占める「石油、コークス製品及び核燃料加工品」[26]では、輸入中間財/国産中間財比率が0.885であり、生産活動において輸入中間財が不可欠であることが分かる。また同表からは「通信設備、計算機・その他電子設備」、「化学製品」、「電機機械・器材」、「製紙印刷・文教体育用品」等において、輸出/生産額の比率が過半に及んでいることが分かる。こうして中国の製造企業は、GVCに奥深く組み込まれつつ、世界の各種工業製品市場でmade in Chinaのシェアを伸ばしてきたのである。

(4) RCEPにおける中国の貿易戦略

では、2020年11月に締結されたRCEPにおいて中国はいかなる貿易戦略を描いているのか。中国商務省のHPにはRCEPに係わる特設コーナーが設けられているが、そこに掲載された公文書からは中国の考えははっきりとしない。そこでここでは、余教授と同じ中国社会科学院世界経済・世界政治研究所に所属する倪月菊の見解を紹介しておこう。

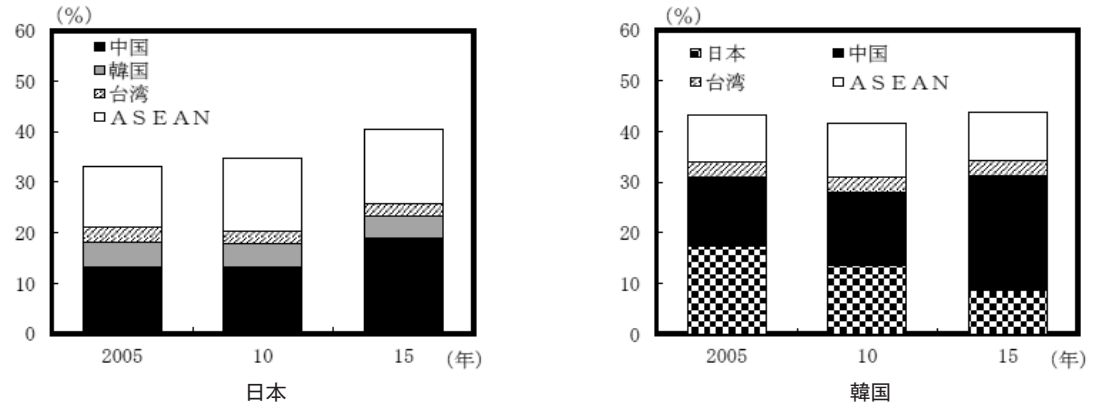
倪氏は、東アジア地域の貿易関係について、大戦前赤松要が提唱し、戦後小島清が精緻化して改めて理論化した「雁行的発展論」－大戦中の「大東亜共栄圏」の経済的論立を提供した[27]－として理解している。日本留学組の

25) この点については、他所でも指摘したことがある（拙稿［2020c］164－165ページ）。
26) 例えば、2018年に（国有企業／各産業の総資産）比率は、石炭業75.8％、石油・天然ガス採掘95.4％が国有企業であった（拙稿［2020a］98－100ページ参照）。
27) 平川［2013］参照。

研究者ならでは認識ではある。日本発の「雁行的発展理論」である以上、先頭を飛ぶ雁は日本であった。しかし、本稿でも記した通り、東アジア地域はもとより世界経済における中国のウェイトが大きく高まってきている現在、RCEPにみているのは日本と共に先頭を飛ぶ中国である。次の通りである。

「中国は新興経済国の典型的代表であり、20世紀1990年代以降、アジアの生産網に急速に入っていった。特に2001年に中国のWTO加盟以降、一歩一歩歩みを進め、アジア地域の生産網体系において次第に輸出基地であり且つ枢要な地位を獲得し、生産ライン上部のポジションに上り、世界の産業連関において重要な立場を占めるに至った。現在、世界の工業製品輸出の19％が中国からであり、産業規模のアドバンテージは既に明らかである。システムは少しずつ改善され、産業配置能力は徐々に完備された。製品の技術コンテンツと技術水準は引き続き上昇している。中国は自らの全体的な優位性に依存しており、アメリカ、ドイツと並んで世界の三大製造業の中心地を成し、中国はGVCそしてアジア太平洋地域のヴァリュー・チェーンの重要なポジションを得ている。中国は徐々に日本を凌駕し、東アジア地域において最大の対米輸出国となると同時に、東南アジア地域諸国の重要な輸出相手国であって、輸出入において中国は東南アジアの生産網体系の地位において一大変化を遂げている。当初の原材料サプライヤーから、重要な中間製品・部品の供給者に転じている。ASEANを例に取れば、中国からの一次産品のウェイトは2000年の約70％から2016年には40％足らずとなっている。[28]」

倪氏のこうした認識を支えている資料が、日本政府・内閣府発行の『日本経済　2018－2019』から転載された第５図である。同図を踏まえて、次のように説明している。



（原資料）内閣府『日本経済　2018－2019』2019年、第3－2－4図、168ページ。

第５図　日本及び韓国の中間財の主な調達先

28）倪［2021］25頁。

「中国はアジア太平洋地域において日本と韓国の重要な中間財提供者となっている。韓国を例にすれば、2000年、アメリカと日本は韓国の中間財の最大市場であり、各々23.9％と23.2％を占めていた。しかし2017年、同シェアは大幅に下がり各々8.8％と9.4％であり、同期間に中国は韓国の最終製品を吸引する最大の市場となって、同期間に8.4％から28％に上昇した。中国がRCEP製造業生産網と市場網の中心へと徐々になって行き、中国のアジアのヴァリュー・チェーンにおける地位においても、中国はフォロワーからリーダーとしての色彩に変わってきた。[29]」

「中国の経済と技術が急速に発展するにしたがい、日本がアジアのヴァリュー・チェーンにおいて一人飛び抜け、独壇場といった事態は再現しない。技術面で日本は依然優勢ではあるものの、中日間の相互補完性は依然として強く、短期の内に中国が日本に完全に取って代わり、アジアのヴァリュー・チェーンにおいて先頭を飛ぶ雁になることは難しい。同時に‘一帯一路’を構築する中で、中国と周辺国家、特にASEAN10カ国は、産業の高度化において技術水準面での差異が順次広がり、垂直的分業が益々多くなっている。中国は東南アジア諸国の重要な中間財市場だけでなく、次第に東南アジア諸国の最終製品の輸出市場となり、アジアにおける‘先頭を飛ぶ二羽の雁モデル’を形成しつつある。

RCEPのプラットフォームが構築され、アジアのヴァリュー・チェーンにおける中国の地位が急速に変化することで、新たなチャンスが生まれている。中国はRCEPが提供する新たなチャンスを大いに活用し、GVC再編という背景にあって、多極的雁行という新たな発展トレンドに対応し、革新的且つ加速度的に経済構造の上昇転換と高度発展に向けて進むことで、中国は産業規模の面で‘大きな雁’となってヴァリュー・チェーン上で名実ともに‘先頭の雁’になる。今後15～20年の内に、中国の‘先頭の雁’としての地位は更に突出し、アジアのヴァリュー・チェーンにおける経済リーダーとしての影響は一段と鮮明になる。[30]」

倪氏はこのように記して、次項のタイトルを「RCEPは国際・国内の双循環発展構造における重要な実験場」して論文の末尾に向かっている。もっとも、「雁行的発展論」という極めてナショナリスティックな経済発展モデルを踏まえた倪氏の立論であれば、その先にあるのは「中国の夢（中国梦）」、「中華民族の偉大な復興（中国民族伟大复兴）」という中国共産党のスローガンであろう。

Ⅳ　おわりに

しかしながら、東アジア地域のGVCにおいて、中国が中間財の一大供給拠点となり、また後々にはハイエンドな最終消費財の供給拠点となるとしても、その輸出企業が外資系企業とあっては、FDIの収支項目は負債超過で

29）倪［2021］26頁。
30）倪［2021］26－27頁。

第一次所得収支は支払い超過という余教授の懸念を払拭することはできない。こうした事態を脱却するには、中国自らの世界最高水準の技術水準に立ちたちつつ製造業を軸としたFDIを東アジア地域そして世界各地に展開していく必要がある。だからこそ、表向き撤回されたとはいえ「中国製造2025」なるスローガンがあっただろし、これに照準を合わせアメリカ・トランプ政権が仕掛けた米中貿易摩擦があったろう。

だが、2021年１月アメリカはバイデン政権が成立するも、米中摩擦は鎮静化する様子はみえない。また2020年12月、EU－中国包括的投資協定（EU－China Comprehensive Agreement on Investment, CAI）も、2021年５月ウイグル族の人権問題を理由にEU議会での批准手続きが行き詰まってしまった。もっとも、中国の税関である海关总所が発表した2020年１～６月の貿易統計で、東南アジア諸国連合（ASEAN）との貿易額が国・地域別で初の首位となった。

世界第二位のGDPを擁し、今や世界最大の貿易大国にして外貨準備保有国となった中国である。今後中国は「双循環」戦略とRCEPに賭けた新たな貿易・投資戦略を通じ、世界経済に如何に働きかけていこうとするのか、引き続き注視していきたい。

【参考文献】

（中国語文献）

倪月菊［2021］「对亚太地区生产网络的影响－一个全球价值链视角分」中国社会科学院世界经济与政治研究所, Working Paper, No.202102, June 4.

余永定［2021a］「准确理解双循环背后的发展战略调整（上）」中国社会科学院世界经济与政治研究所, Policy Brief, No. 2021001., Jan.

－［2021b］「准确理解双循环背后的发展战略调整（下）」中国社会科学院世界经济与政治研究所, Policy Brief, No. 2021002, Jan.

中国商務省［2020］『中国对外投资合作发展报告2020』.

（英語文献）

Gourinchas, Pierre-Olivier, Hélène Rey［2005］, 'International Financial Adjustment', NBER working paper, 11155.

The US Department of Commerce, Bureau of Economic Commerce［2020］, Worldwide Activities of U.S. Multinational Enterprises: Preliminary 2018 Statistics.

UNCTAD［2021］World Investment Report 2020.

（日本語文献）

平川均［2013］「赤松要と名古屋高等商業学校－雁行形態論の誕生とその展開に関する一試論－」『経済科学』第60巻第４号。

邊見伸弘［2021］『チャイナ・アセアンの衝撃　日本だけが知らない巨大経済圏の真実』日経BP。

佐藤清一郎［2021］「ASEANで存在感増す中国　中国との貿易は更なる深化へ」『経済分析（大和総研）』。

鳥谷一生［2020a］「四兆元公共事業と国家資本主義の金融経済構造」［『中国・金融「自由化」と人民元「国際化」の政治経済学』晃洋書房、第６章所収］。

－［2020b］「人民元「国際化」と資本取引「自由化」」［『同上書』第７章所収］。

－［2020c］「中国『一帯一路』戦略下における貿易・投資の現状について」［『同上書』第９章］。